



藤岡 緑 議員



台風 18 号 重信川出合下流（松前側から）堤防も限界に！

台風18号の風水害への対応は

問 ①住民への避難呼びかけのタイミングは。
②防災行政無線の効果は。

②暴風雨の中、放送が聞き取れなかったとの声が多く、二つの対応策を検討中だ。

答 町長

①降雨や河川水位の状況を観て勧告に先立ち避難準備や高齢者等避難開始発令を出すべきだった。今後は少しでも避難者に危険が少ない対応に努めたい。

・携帯電話に直接防災無線の情報が入るシステムの導入。
・携帯電話のない人向けに無線の戸別受信機の購入費補助制度を。

問 ③避難場所での備蓄は。

④地区防災計画をモデル地区指定での作成は。
⑤重信川流域の堤防内部の漏水問題は。

答 副町長
③増やす予定の毛布や水の備蓄品につき、避難所での分散保管も視野に入れて施設管理者と協議を行いたい。
④先陣を切って取り組む地区がないか働きかけていく。
⑤局所的な深掘れ堤防侵食及び漏水等が起こっている所に、早急な対策を県へ要望している。

国民健康保険の制度改革でどんな影響が

問 法律改正により、平成30年度から国民健康保険の運営を市町村と都道府県が共同で行うようになる。
①県の役割は。
②市町村の役割は。
③加入者である住民への影響は。

答 保健福祉部長

①財政運営の責任主体となつて、市町村との国保事業費納付金額を決定し標準保険税率等を算定公表する。保険給付に要した費用の支払いなど。

②被保険者証の発行や保険給付、保険税の割当・徴収、国保事業費納付金を県に納め、データヘルス事業等の保険事業を行う。
③加入者への影響はなく、今後広報紙等で住民に対し周知していく。

問 制度改革で保険税が、大幅アップになるのか？

答 平成30年度の国保税収入額は、加入者全体の必要額を上回るため引き上げは必要ないと考えている。